

平成23年度福島町議会定例会 5月会議議案説明資料

議案第2号関係	福島町国民健康保険税条例の一部改正について	P	1
議案第3号関係	福島町国民健康保険条例の一部改正について	P	3
議案第4号関係	平成23年度福島町一般会計補正予算（第2号） ・第4表地方債補正について.....	P	4
	・事務事業説明資料.....	P	5
	・住民基本台帳法改正対応システム改修事業について	P	6
	・丸山団地町営住宅建替事業について.....	P	9

福島町

議案第2号関係

福島町国民健康保険税条例の一部改正について

1. 改正の理由について

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第37号、平成23年3月25日公布）及び地方税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第44号、平成23年3月30日公布）が施行され、国民健康保険税の課税限度額を平成23年4月から引き上げることとされたことから、当町においても、国準拠の観点から同水準に改正するものであります。

また、平成22年度決算見込みや財政推計を行い、税の応能割合・応益割合を平準化する等のため、基礎課税分の均等割額を減額する税率改正を行うものです。

2. 改正の主な内容について

(1) 課税限度額の改正

国民健康保険税の課税限度額を現在の73万円から4万円引き上げ77万円とします。その内訳は、基礎課税分を1万円引き上げ51万円に、後期高齢者支援金等分を1万円引き上げ14万円に改正し、介護納付金課税分を2万円引き上げ12万円とするものです。（第2条関係）

区 分	改正前	改正後	増 減
基 礎 課 税 分	50万円	51万円	1万円増
後期高齢者支援金等分	13万円	14万円	1万円増
介護納付金課税分	10万円	12万円	2万円増
合 計	73万円	77万円	4万円増

(2) 均等割額（基礎課税分）の改正

国民健康保険税の基礎課税分の均等割額を現在の24千円から4千円引き下げ20千円とするものです。（第5条関係）

区 分	改正前	改正後	増 減
均等割額（1人）	24千円	20千円	△4千円

(3) 減額（軽減税額）の改正

均等割額の改正に伴い、所得に応じて均等割額から減額される7割・5割

・ 2割の額が変更となるため改正するものです。(第23条関係)

区 分	改 正 前	改 正 後	増 減
7 割 減 額	16,800円	14,000円	△2,800円
5 割 減 額	12,000円	10,000円	△2,000円
2 割 減 額	4,800円	4,000円	△ 800円

3. 施行期日等について

- (1) 施行期日は、公布の日から施行し、平成23年4月1日から適用する。
- (2) 適用区分として、この条例の規定は、平成23年度以後の国民健康保険税について適用し、平成22年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第3号関係

福島町国民健康保険条例の一部改正について

1. 改正の理由について

国の緊急少子化対策として、暫定的に平成21年10月1日から平成23年3月31日までの出産について出産育児一時金の額を35万円から39万円に4万円引き上げ、当町においても附則で適用させているところですが、健康保険法施行令等の一部を改正する政令が平成23年3月30日公布され、平成23年4月1日から出産育児一時金の額を恒久的に39万円とする本則の改正がなされたため、町においても福島町国民健康保険条例の一部を改正するものです。

また、国民健康保険法の条項改正により、対応する条項番号を整理するものです。

2. 改正の内容について

(1) 出産育児一時金の改正

第7条中、「35万円」を「39万円」に改め、附則の経過措置を削る。

(2) 条項番号の整理

第9条中、「第72条の5」を「第72条の4」に改める。

3. 施行期日について

公布の日から施行し、平成23年4月1日から適用する。

平成23年度福島町一般会計補正予算（第2号）
（第4表地方債補正について）

（単位：千円）

起債の目的	地方債額 地補正	起債区分 充当率	交付税算入 算入率	交付税区分 算入方法	摘要
公営住宅建設事業債	54,400	公営住宅建設事業債 100%	無		丸山団地町営住宅建替事業実施による

■平成23年度一般会計補正予算（補正第2号） 事務事業別説明資料

課名・グループ名 総務課 企画グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P18	2 総務費	継	電子計算化事業費	15,966	113	16,079	一般財源 113	【事業目的】住民サービスに係る行政事務効率化のための電子計算機器等の維持管理 【補正事由】 住民基本台帳法（外国人登録制度）改正に伴う対応システム等の北海道市町村備荒資金組合からの譲受代金として 償還金・利子及び割引料 113 ※P6～8参照
	1 総務管理費							
	14 電子計算費							

課名・グループ名 建設課 建設グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・補正事由)			
				補正前の額	補正額	計					
P18	8 土木費	継	丸山団地町営住宅建替事業費	0	120,012	120,012	国庫支出金 44,509 地方債 54,400 一般財源 21,103	【事業目的】丸山団地町営住宅建替事業 【補正事由】平成23～24年度の継続事業として実施する丸山団地4号棟建設工事に伴う平成23年度分工事請負費等 旅費 42、委託料 2,450（監理業務委託）、工事請負費 117,520（4号棟建築主体工事外） 【予算説明】・事業個所 福島町字月崎地内 ・事業内容 丸山団地町営住宅建替事業（4号棟建設） 1棟8戸 RC造2階建 延床面積 621.43㎡ 工事監理業務委託 ・施工方法 請負施工及び随意契約とする。 ※P9～13参照			
	5 住宅費										
	3 住宅建設費										

○政策等(計画・事業)調書〔新規用〕

事業名	電子計算化事業費 (住民基本台帳法改正対応システム改修事業)	グループ名	企画グループ													
歳出科目		1 政策等の発生源(目的、期待される効果)														
款	2 総務費	目的～国の外国人登録制度の改正に伴う住民基本台帳法改正対応に要する経費 効果～行政運営の向上														
項	1 総務管理費															
目	7 電子計算費															
節		金額(千円)														
1	報酬	2 検討した他の政策等の内容 なし														
2	給料															
3	職員手当等															
4	共済費															
5	災害補償費															
6	恩給及び退職金															
7	賃金															
8	報償費															
9	旅費															
10	交際費															
11	需用費															
12	役務費															
13	委託料			3 他の自治体の類似する政策等との比較検討 住民基本台帳法改正に伴う経費のため比較検討はしていない。												
14	使用料及び賃借料															
15	工事請負費															
16	原材料費															
17	公有財産購入費															
18	備品購入費															
19	負担金補助及び交付金															
20	扶助費															
21	貸付金															
22	補償補填及び賠償金															
23	償還金利息及び賠償金	113	4 総合計画等における根拠又は位置づけ ①総合計画登載の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有・無 (無の場合は理由) 体系 大項目 構想推進のために 中項目 行財政の運営 小項目 行政運営の改革													
24	投資及び出資金															
25	積立金															
26	寄付金															
27	公課費															
28	繰出金															
合計		113														
合計		113	5 関係ある法令及び条例等 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 住民基本台帳法													
合計		113														
合計		113	6 時限について ①事業期間 平成23年度 ②時限設定 ・事業見直し年次 ()年度予算編成時 ・事業終了年次 ()年度事業終了													
合計		113														
合計		113	7 将来にわたる政策等のコスト (単位:千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>113</td> <td>7,626</td> <td>7,553</td> <td>7,479</td> <td>7,406</td> </tr> </tbody> </table>		年度	H23	H24	H25	H26	H27	予算額	113	7,626	7,553	7,479	7,406
年度	H23	H24			H25	H26	H27									
予算額	113	7,626	7,553	7,479	7,406											
合計		113														
8	上記の財源内訳	金額(千円)	補助金等の名称	補助率等	算定計算式											
	国庫支出金															
	道支出金															
	地方債															
	その他															
	一般財源	113														
	計	113														
※ 将来のコスト計算		説 明														
①	各年度の事業費	年次償還金(元金+利息) 合計 30,177千円(予算額ベース)														
②	ランニングコスト															
③	公債費	毎年元利償還金の計上【H23年度113千円、H24年度7,626千円、H25年度7,553、H26年度7,479千円、H27年度7,406千円】														
④	その他															

平成23年度福島町一般会計補正予算（第2号）
（第3表債務負担行為について）

○住民基本台帳法改正対応システム経費に係る北海道市町村備荒資金組合からの譲受代金について

1. 譲受する財産 住民基本台帳法改正対応システム及び電子計算機器等

（単位：円）

品 名	金 額
(1) ハードウェア ①住民基本台帳システムサーバ他	8,500,000
(2) パッケージ費 ①住民基本台帳法改正パッケージ他	12,000,000
(3) S I 費 ①パッケージS I 費及び宛名連携業務システム改修S I 費	7,500,000
	合 計 28,000,000
	消 費 税 1,400,000
	総 計 29,400,000

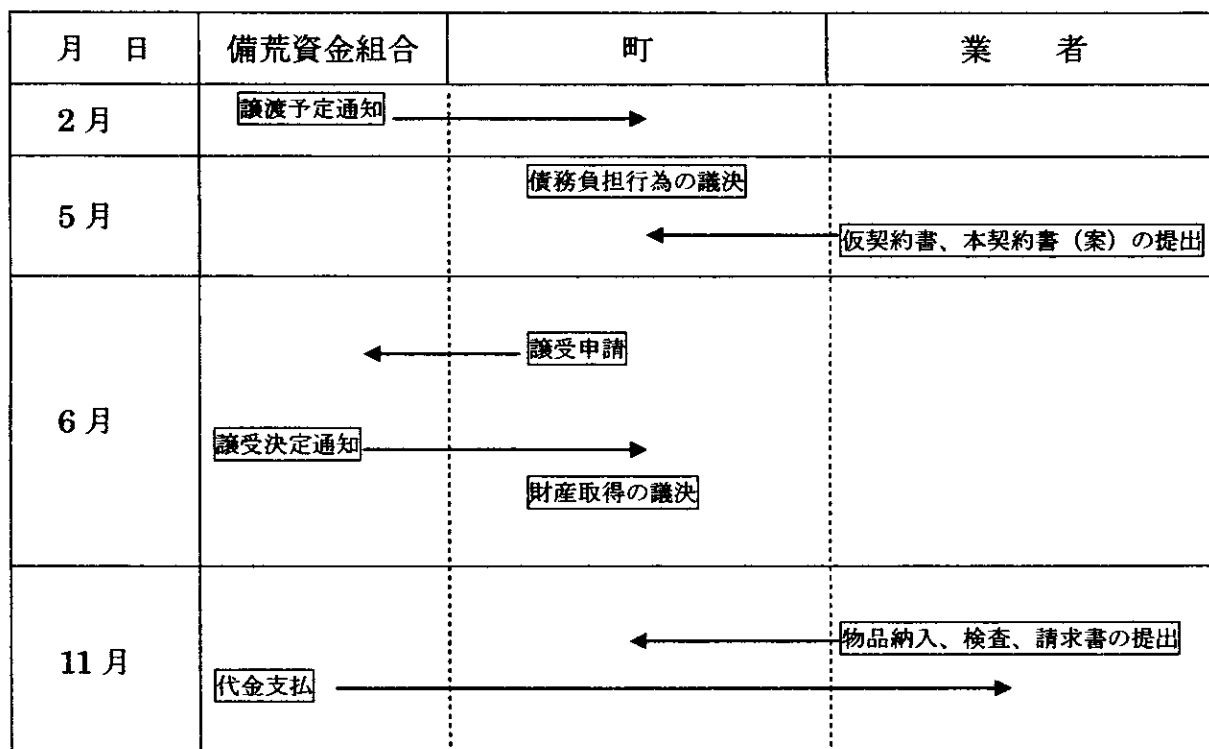
2. 契約の相手方 札幌市中央区4条西6丁目
北海道市町村備荒資金組合
組合長 寺 島 光一郎

3. 契約の方法 随意契約

4. 償還シミュレーション

名 称		住民基本台帳法改正対応システム			
年 度	支払期日	未償還元金	償 還 金		
			元 金	利 子	計
平成 23 年度	H24.3.31	29,400,000		112,042	112,042
平成 24 年度	H25.3.31	22,050,000	7,350,000	275,625	7,625,625
平成 25 年度	H26.3.31	14,700,000	7,350,000	202,125	7,552,125
平成 26 年度	H27.3.31	7,350,000	7,350,000	128,625	7,478,625
平成 27 年度	H28.3.31	0	7,350,000	55,125	7,405,125
合 計			29,400,000	773,542	30,173,542

5. 北海道市町村備荒資金譲渡事務フロー図



○政策等(計画・事業)調書〔継続用〕

事業名	丸山団地町営住宅建替事業		グループ名	建設グループ																																																																																																														
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">歳出科目</td> <td colspan="3">1 政策等の発生源(目的、期待される効果)</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>8</td> <td>土木費</td> <td colspan="2" rowspan="10"> 目的～福島町地域住宅計画に基づき、老朽化した既存公営住宅を建替えることにより、町営住宅周辺の住環境の整備と居住水準の向上を図る。 効果～町民福祉の向上。 </td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>5</td> <td>住宅費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>3</td> <td>住宅建設費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">節</td> <td>金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>報</td> <td>酬</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>給</td> <td>料</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>職</td> <td>員手当等</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>共</td> <td>済費</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>災</td> <td>害補償費</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>恩</td> <td>給及び退職金</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>買</td> <td>入金</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>報</td> <td>償費</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>旅</td> <td>費</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>交</td> <td>際費</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>需</td> <td>用費</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>役</td> <td>務費</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>委</td> <td>託料</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>使</td> <td>用料及び賃借料</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>工</td> <td>事請負費</td> <td>117,520</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>原</td> <td>材料費</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>公</td> <td>有財産購入費</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>備</td> <td>品購入費</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>負</td> <td>担金補助及び交付金</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>扶</td> <td>助費</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>貸</td> <td>付金</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>補</td> <td>償補填及び賠償金</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>償</td> <td>還金利子及び賠償金</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>投</td> <td>資及び出資金</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>積</td> <td>立金</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>寄</td> <td>付金</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>公</td> <td>課費</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>繰</td> <td>出金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>120,012</td> <td></td> </tr> </table>					歳出科目		1 政策等の発生源(目的、期待される効果)			款	8	土木費	目的～福島町地域住宅計画に基づき、老朽化した既存公営住宅を建替えることにより、町営住宅周辺の住環境の整備と居住水準の向上を図る。 効果～町民福祉の向上。		項	5	住宅費	目	3	住宅建設費	節		金額(千円)	1	報	酬	2	給	料	3	職	員手当等	4	共	済費	5	災	害補償費	6	恩	給及び退職金	7	買	入金	8	報	償費	9	旅	費	42	10	交	際費	11	需	用費	12	役	務費	13	委	託料	2,450	14	使	用料及び賃借料	15	工	事請負費	117,520	16	原	材料費	17	公	有財産購入費	18	備	品購入費	19	負	担金補助及び交付金	20	扶	助費	21	貸	付金	22	補	償補填及び賠償金	23	償	還金利子及び賠償金	24	投	資及び出資金	25	積	立金	26	寄	付金	27	公	課費	28	繰	出金	合計		120,012	
歳出科目		1 政策等の発生源(目的、期待される効果)																																																																																																																
款	8	土木費	目的～福島町地域住宅計画に基づき、老朽化した既存公営住宅を建替えることにより、町営住宅周辺の住環境の整備と居住水準の向上を図る。 効果～町民福祉の向上。																																																																																																															
項	5	住宅費																																																																																																																
目	3	住宅建設費																																																																																																																
節		金額(千円)																																																																																																																
1	報	酬																																																																																																																
2	給	料																																																																																																																
3	職	員手当等																																																																																																																
4	共	済費																																																																																																																
5	災	害補償費																																																																																																																
6	恩	給及び退職金																																																																																																																
7	買	入金																																																																																																																
8	報	償費																																																																																																																
9	旅	費	42																																																																																																															
10	交	際費																																																																																																																
11	需	用費																																																																																																																
12	役	務費																																																																																																																
13	委	託料	2,450																																																																																																															
14	使	用料及び賃借料																																																																																																																
15	工	事請負費	117,520																																																																																																															
16	原	材料費																																																																																																																
17	公	有財産購入費																																																																																																																
18	備	品購入費																																																																																																																
19	負	担金補助及び交付金																																																																																																																
20	扶	助費																																																																																																																
21	貸	付金																																																																																																																
22	補	償補填及び賠償金																																																																																																																
23	償	還金利子及び賠償金																																																																																																																
24	投	資及び出資金																																																																																																																
25	積	立金																																																																																																																
26	寄	付金																																																																																																																
27	公	課費																																																																																																																
28	繰	出金																																																																																																																
合計		120,012																																																																																																																
2 検討した他の政策等の内容																																																																																																																		
北海道地域住宅計画に基づく公営住宅建替事業である。																																																																																																																		
3 他の自治体の類似する政策等との比較検討																																																																																																																		
4 総合計画等における根拠又は位置づけ																																																																																																																		
①総合計画掲載の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 (無の場合は理由)																																																																																																																		
体系	大項目	快適な生活環境の整備																																																																																																																
	中項目	快適な環境の整備																																																																																																																
	小項目	住宅																																																																																																																
5 関係ある法令及び条例等																																																																																																																		
法令	<input type="radio"/>	条例	<input type="radio"/>	その他																																																																																																														
公営住宅法、福島町営住宅の設置及び管理に関する条例																																																																																																																		
6 時限について																																																																																																																		
①事業期間 平成23年度 ～ 平成24年度																																																																																																																		
②時限設定																																																																																																																		
・事業見直し年次 (24)年度予算編成時																																																																																																																		
・事業終了年次 (24)年度事業終了																																																																																																																		
7 将来にわたる政策等のコスト (単位:千円)																																																																																																																		
年度	H23	H24	H25	H26	H27																																																																																																													
予算額	120,012	56,981																																																																																																																
8	上記の財源内訳	金額(千円)	補助金等の名称	補助率等	算定計算式																																																																																																													
	国庫支出金	44,509	社会資本整備総合交付金	45/100	対象事業費98,910千円×45/100																																																																																																													
	道支出金																																																																																																																	
	地方債	54,400			対象事業費-交付金(10万未満切捨)																																																																																																													
	その他																																																																																																																	
	一般財源	21,103																																																																																																																
	計	120,012																																																																																																																
※ 将来のコスト計算																																																																																																																		
①各年度の事業費 継続費総額 176,868千円【H23年度119,970千円、H24年度56,898千円】事務費を除く																																																																																																																		
②ランニングコスト																																																																																																																		
③公債費 毎年地方債元利償還金の計上																																																																																																																		
④その他																																																																																																																		

平成23年度福島町一般会計補正予算（第2号）

（第2表継続費について）

丸山団地町営住宅建替事業・継続費明細書（平成23～24年度）

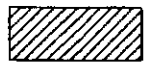
（単位：千円）

節	細 節	継 続 事 業 費			備 考
		総 額	平成23年度	平成24年度	
委 託 料	監理業務委託料	3,500	2,450	1,050	
工 事 請 負 費	町営住宅建設工事費	172,000	117,520	54,480	
	【内訳】建築主体工事	129,500	103,600	25,900	
	電気設備工事	11,700	4,680	7,020	
	機械設備工事	23,100	9,240	13,860	
	外構工事	7,700	0	7,700	
補償・補てん及び賠償金	町営住宅移転補償費	1,368	0	1,368	
計		176,868 (142,668)	119,970 (98,910)	56,898 (43,758)	H23年度67.8%、H24年度 32.2% ()内数値は、交付金対象事業費

財源内訳	国庫支出金	64,200	44,509	19,691	(交付金対象事業費×45/100)千円未満切捨
	起 債	78,400	54,400	24,000	(交付金対象事業費－国庫支出金)10万未満切捨
	一般財源	34,268	21,061	13,207	

丸山団地町営住宅建替事業 配置図

S = Free



完成箇所

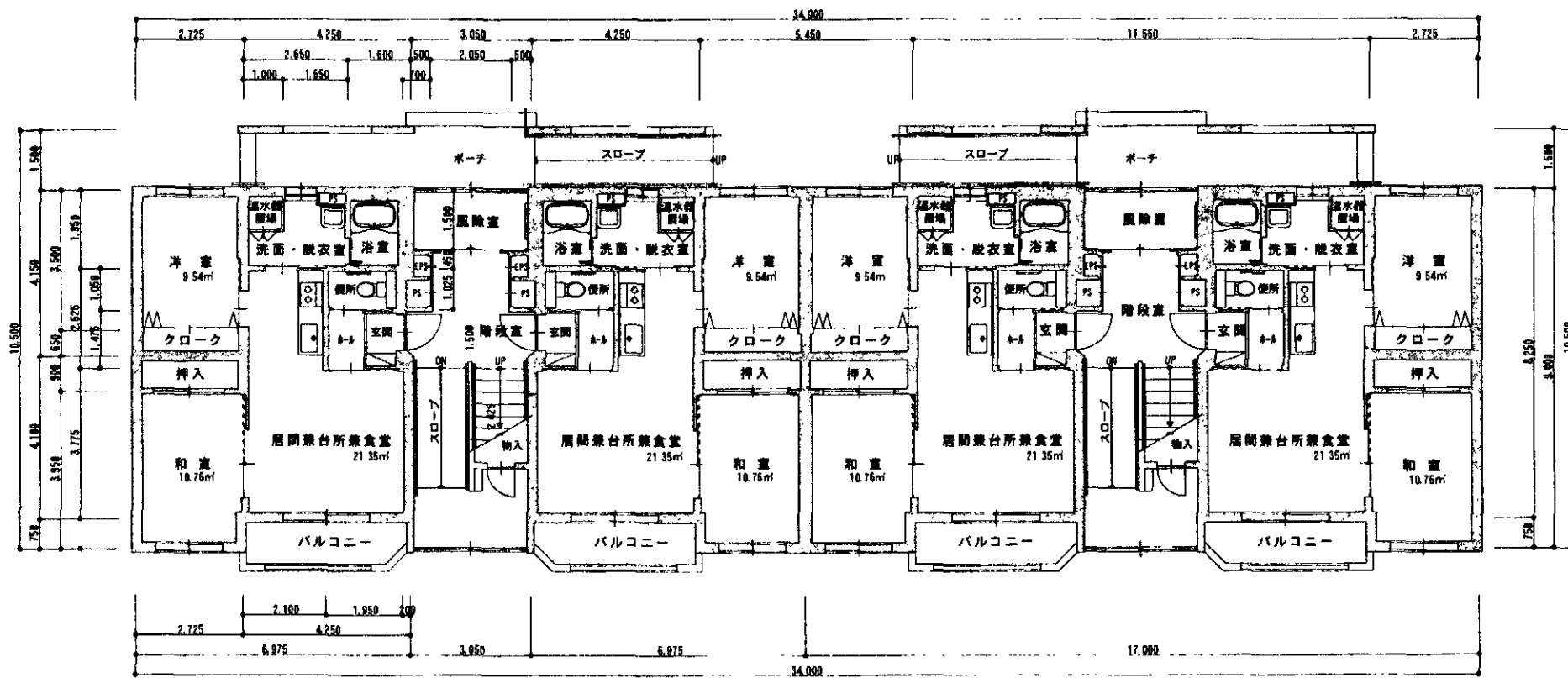


平成23年度 予定箇所



丸山団地町営住宅建替事業 1階平面図

S=Free

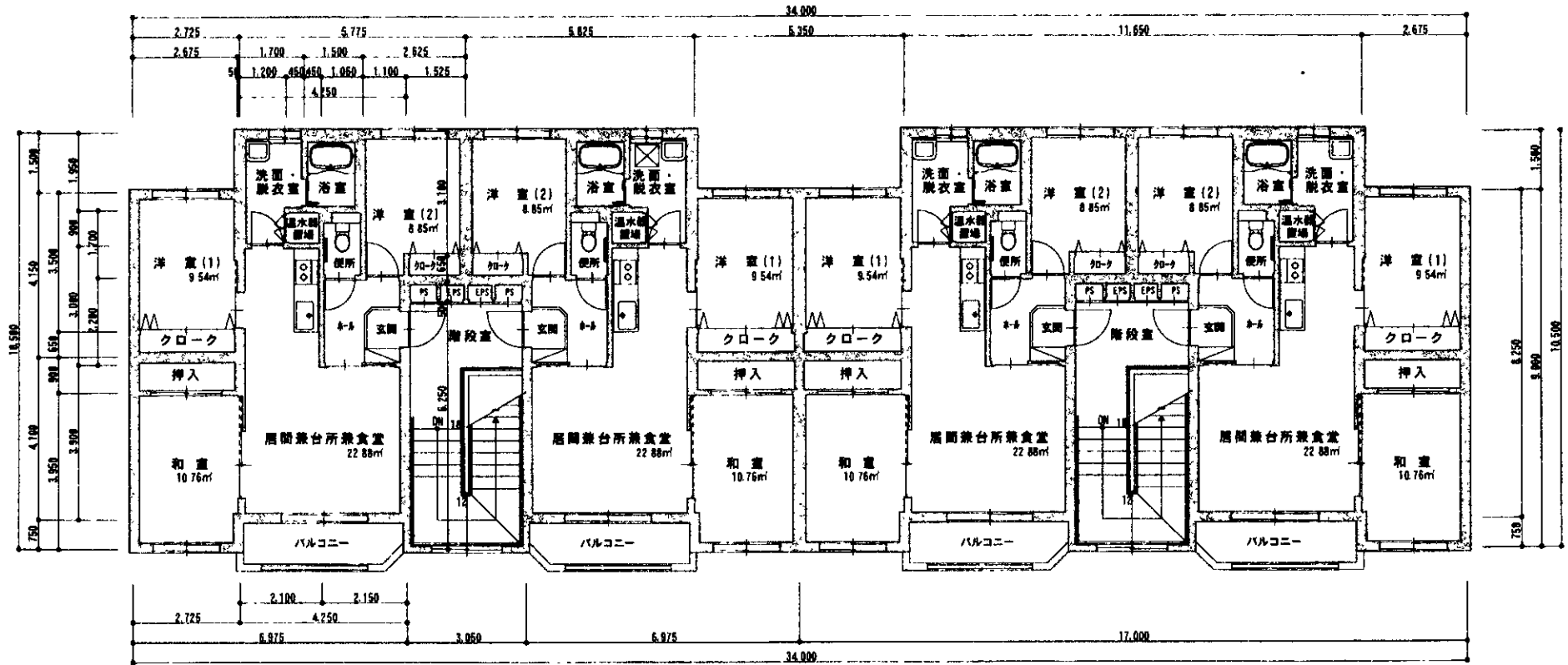


2LDK 59.08㎡ (17.87坪) 共用 2LDK 59.08㎡ (17.87坪) 2LDK 59.08㎡ (17.87坪) 共用 2LDK 59.08㎡ (17.87坪)

1階床面積 293.24㎡

丸山団地町営住宅建替事業 2階平面図

S=Free



3LDK 71.75㎡ (21.70坪) 共用 3LDK 71.75㎡ (21.70坪) 3LDK 71.75㎡ (21.70坪) 共用 3LDK 71.75㎡ (21.70坪)

2階床面積 328.19㎡